

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

人口減少に対応した国際人口移動政策と
社会保障政策の連携に関する国際比較研究

(H16-政策-022)

平成16～18年度 総合研究報告書
平成18年度 総括研究報告書

主任研究者 千年 よしみ

平成19(2007)年3月

研究者一覧

主任研究者

千年よしみ（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部第1室長）

分担研究者

小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部部長）

勝又幸子（国立社会保障・人口問題研究所 企画部第3室長）

井口 泰（関西学院大学経済学部 教授）

研究協力者

志甫 啓（関西学院大学大学院経済学研究科 博士課程）（H16-18）

平峰恵利花（早稲田大学大学院人間科学研究科 博士後期課程）（H18）

竹ノ下弘久（静岡大学人文学部社会学科 助教授）（H16-18）

西野史子（一橋大学大学院社会学研究科・社会学部 講師）（H17-18）

白木三秀（早稲田大学政治経済学部 教授）（H16）

梅澤 隆（国土舘大学政経学部 教授）（H16）

尹 春華（早稲田大学大学院経済学研究科 博士後期課程）（H16）

熊迫眞一（早稲田大学大学院経済学研究科 博士後期課程）（H16）

南雲智映（慶應義塾大学産業研究所 共同研究員）（H16）

太田仁志（早稲田大学教育学部 講師）（H16）

郭 智雄（立教大学経済研究所 研究員）（H16）

服部 淳（関西学院大学大学院経済学研究科生）（H18）

西村 淳（環境省廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室長）（H17-18）

岩村正彦（東京大学法学部 教授）（H17-18）

山川隆一（慶應義塾大学大学院法務研究科 教授）（H17-18）

結城 恵（群馬大学教育学部 助教授）（H16）

高橋陽子（早稲田大学 助手）（H16-17）

島崎謙治（国立社会保障・人口問題研究所 政策研究調整官）（H16-18）

中出祥二（関西学院大学大学院経済学研究科生）（H18）

注1：（H16）（H17）（H18）は、それぞれ平成16年度、平成17年度、平成18年度参加者であることを示す。

注2：平成16年度、平成17年度のみ参加者の肩書きは参加当時のまま。

目 次

I. 総合研究報告	1
千年よしみ	3
II. 平成 18 年度総括研究報告	9
千年よしみ	11
平成 18 年度分担研究報告	
小島 宏	25
勝又幸子	31
井口 泰	33
III. 国際移動者に関する実証研究	35
1. マクロデータ分析	
第 1 章 Demographic Profiles of Brazilians in Japan (H16)	
千年よしみ	39
第 2 章 日系ブラジル人の特定地域への集中の規定要因—技能実習生との比較を通じて— (H16)	
志甫 啓	57
第 3 章 Demographic Profiles of Brazilians and Their Children in Japan (H17)	
千年よしみ	87
第 4 章 Augmentation Rapide de Population Musulmane au Japon: Dynamique Demographique (H16)	
小島 宏	109
第 5 章 Variations in Demographic Characteristics of Foreign “Muslim” Population in Japan: A Preliminary Estimation (H17)	
小島 宏	117
2. ミクロデータ分析	
第 1 部 日系ブラジル人調査	
第 1 章 磐田市外国人市民実態調査報告書 2005 年 (H17)	
千年よしみ・小島 宏	137
附録 準備のための現地調査について (H17)	
勝又 幸子	259

第2章	外国人（ブラジル人）市民による日本への希望—自由記述欄の分析 平峰恵利花	285
第3章	日系ブラジル人の所得の規定要因（H16） 竹ノ下弘久	301
第4章	日系ブラジル人の社会保障関連の意識・行動—予備的分析—（H16） 小島 宏	315
第5章	日系ブラジル人と社会保険の適用—2005年度磐田市外国人市民実態調査を用いた予備的考察—（H17） 志甫 啓	335
第6章	日系ブラジル人の所得決定構造（H17） 竹ノ下弘久	361
第7章	日系ブラジル人の保険と医療—聞き取り調査から—（H17） 西野史子	371
第8章	The Differential Incorporation into Japanese Labor Market: A Comparative Study of Japanese Brazilians and Professional Chinese Migrants（H17） 竹ノ下弘久	381
第9章	Foreign Workers and Health Insurance in Japan: The Case of Japanese Brazilians（H17） 小島 宏	403
第10章	日系ブラジル人の所得決定構造にみるジェンダー 竹ノ下弘久	423
第11章	日系ブラジル人の雇用と保険 西野史子	435
第12章	日系ブラジル人の社会保険加入の規定要因 志甫 啓	451
第13章	ブラジル人児童が育つ環境—2004年磐田市外国人実態調査から—（H16） 千年よしみ	463
第2部 国勢調査		
第1章	外国ルーツの子どもの生活実態—2000年国勢調査の結果から— 千年よしみ	485
第2章	外国ルーツの子どもの不就学—2000年国勢調査の結果から— 千年よしみ	535
第3章	Family Formation Behaviors of Couples in International Marriages: A Comparative Analysis of Japan and Taiwan 小島 宏	563

第3部 外国人IT技術者調査	
第1章 外国人IT技術者報告：序章 調査概要 (H16)	
白木三秀	597
第2章 外国人IT技術者報告：第1章 調査対象の属性 (H16)	
尹 春華	599
第3章 外国人IT技術者報告：第2章 日本における滞在期間・スキル・処遇 (H16)	
熊迫真一	607
第4章 外国人IT技術者報告：第3章 健康(医療)保険制度・年金制度 (H16)	
熊迫真一	611
第5章 外国人IT技術者報告：第4章 勤務する会社 (H16)	
尹 春華	615
第6章 外国人IT技術者報告：第5章 雇用形態と仕事内容 (H16)	
梅澤 隆	619
第7章 外国人IT技術者報告：第6章 仕事とキャリア (H16)	
南雲智映	629
第8章 外国人IT技術者報告：第7章 仕事や生活に関する満足度 (H16)	
太田仁志	633
第9章 外国人IT技術者報告：第8章 今後の職業と生活 (H16)	
郭 智雄	641
第10章 外国人IT技術者報告：第9章 自由記入欄の分析 (H16)	
南雲智映	645
IV. 政策志向的研究	669
1. 日本の外国人政策	
第1章 外国人政策の改革の方向性と社会保障加入等のための基盤整備	
井口 泰 (別紙2：服部 淳)	673
第2章 年金制度の国際化—社会保障協定と外国人適用の政策動向と課題— (H17)	
西村 淳	689
第3章 外国人労働者と公的医療・公的年金	
岩村正彦	703
第4章 外国人労働者をめぐる労働法上の問題点と法の実現手法	
山川隆一	717

第5章 非正規雇用に従事する外国人労働者に対する社会保険適用	
西村 淳	731
第6章 多文化地域の教員養成を考える―群馬大学フレンドシップ事業「多文化共生教育実践」の試みから― (H16)	
結城 恵	743
2. 国際機関・外国の外国人政策	
第1章 Falling into Poverty: Are Immigrant Children at Disadvantage than Native Children? (H16)	
千年よしみ	765
第2章 移民&外国人労働者に関する国際機関の動向―社会政策との関連を中心として― (H16)	
勝又幸子	791
第3章 EUの共通移民政策への動きとドイツ新移民法 (H16)	
井口 泰	805
第4章 GCC諸国における労働市場と外国人労働者に対する社会保障 (H16)	
高橋陽子	821
第5章 外国人の「統合政策」及び社会保険加入等のための基盤整備―EU及び主要国の「外国人データベース」の調査から― (H17)	
井口 泰	847
第6章 欧州における国際人口移動に関する世論と移民の社会的統合 (H17)	
小島 宏	861
第7章 欧州と日本における国際人口移動に関する世論の比較分析―社会統合政策への含意―	
小島 宏	875
第8章 移民&外国人労働者に関する国際機関の動向 II―社会保障政策との関連を中心として―	
勝又幸子	901
V. 研究成果の刊行に関する一覧表	909
VI. 研究成果の刊行物・別刷	913

注：(H16) (H17) は、それぞれ平成16年度報告書、平成17年度報告書掲載論文の再掲であることを示す。

II. 平成 18 年度総括研究報告

人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究

主任研究者 千年よしみ 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第1室長

研究要旨：

本研究は、先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策、それに伴って必要となる社会保障政策との連携に関する資料収集と分析を実施し、各国の実態・政策を比較検討し、まもなく人口減少に直面するわが国における国際人口移動政策と社会保障政策の連携の可能性を検討し、政策的含意を導出することを目的とする。本年度はそのような目的達成に向け、主として文献・理論研究、マイクロデータの比較分析を行い、研究成果のとりまとめを行った。

所内分担研究者：

小島 宏（国際関係部長）

勝又幸子（企画部第3室長）

外部分担研究者：

井口 泰（関西学院大学経済学部教授）

と分析、③以上を踏まえた、わが国における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用についての実態・政策、国際人口移動政策と社会保障政策との連携に関する比較分析と政策的含意導出の三者を目的として実施する。最終的目標は国際人口移動の要因と、移動者の社会的統合・社会保障制度利用の要因を明らかにし、厚生労働行政に寄与することである。

A. 研究目的

本研究は、先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策、それに伴って必要となる社会保障政策との連携に関する分析を行い、各国の実態・政策の比較検討を行うことにより、人口減少に直面するわが国における国際人口移動政策と社会保障政策の連携の可能性を検討することを目的とする。

具体的には、①先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用（医療・労働保険、年金等）についての実態・政策に関する資料収集と分析、②先進諸国等における国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する資料収集

B. 研究方法

研究方法としては①各種文献・ヒアリングに基づく理論分析、②マクロデータの実証分析、③既存のマイクロデータの実証分析、④マイクロデータの収集と分析、⑤研究会を行うが、具体的には以下の通りである。

①文献・理論研究—先進諸国・新興工業諸国とわが国について、国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策に関する文献資料と国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する文献資料を収集・分析し、それらに基づく文献レビューを行い、比較検討する。また、それに基づき、国際人口

移動、移動者の社会的統合・社会保障制度利用の規定要因に関する分析枠組みを構築し、マクロデータ・既存ミクロデータの比較分析とミクロデータの収集・分析に備える。

②マクロデータの分析—以上で構築された分析枠組みに基づき、先進諸国・新興工業諸国の各々とわが国について、人口指標、各種の社会経済指標、政策（人口・社会保障・経済・地域政策等）関連指標に関するマクロデータを用いて、国際人口移動、移動者の社会的統合・社会保障制度利用の規定要因の分析を行う。その上で、各種変数をすり合わせた共通のモデルを用いて比較分析を行い、既存のミクロデータや新規に国内で収集するミクロデータの比較分析に備える。

③既存のミクロデータの分析—国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用に関連する調査に基づく、利用可能な個票データを分析し、国際移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用の規定要因を明らかにする。複数の国の個票データを分析する際には別個のモデルで分析した後、各種変数をすり合わせた共通のモデルを用いて比較分析を行い、新規に国内で収集するミクロデータとの比較分析に備える。

④ミクロデータの収集と分析—以上の成果を踏まえ、調査票を作成し、外部委託等により国内において、日系ブラジル人を中心とする外国人国際移動者を対象に、海外からの移動の実態と移動者の社会的統合・社会保障制度利用に関する実地調査を実施し、得られたデータを既存の内外のデータと比較しながら分析する。

⑤「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会」を組織し、3年計画で社会保険法・改正労働者派遣法・出入国管理法・外国人登録法等と関連する外国人労働者

の処遇の在り方について議論を進め、研究会参加者の専門研究論文と研究会報告をとりまとめる。以上の議論と並行して、諸外国の外国人労働者をめぐる法律上・行政上の処遇について国際比較研究を実施する。

初年度の平成 16 年度は一部の先進諸国等と国内における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策に関する資料収集、外国人労働者の社会保障制度加入を中心とする国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する資料収集、それらに基づく文献レビューを行うとともに、その結果を踏まえて国内における外国人 IT 労働者の小規模調査を実施した。また、マクロデータと既存ミクロデータの予備的分析も行った。また、国際比較においては、ドイツ・フランスを中心に、欧州の移民・外国人労働者政策と社会的統合政策、及び社会保障政策との連携状況について国際比較を行うとともに、EU及び関係各国における社会的統合及び社会保障をめぐる最先端の議論を実地調査をもとに整理した。さらに、「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会」を立ち上げた。

第2年度の平成 17 年度は資料収集・分析・研究会を継続するとともに、同研究会の助言も踏まえ、静岡県磐田市においてブラジル人対象の「磐田市外国人市民実態調査（2005 年）」を実施した。同研究会では磐田市における行政関係者からのヒアリング、事業所、ブラジル人学校、国際交流子育て支援事業などの現地調査を実施し、中間報告をとりまとめた。また欧州における国際移動者の社会的統合と登録に関する文献研究を行った。さらに、実証分析では「磐田市外国人生活実態調査」（2004 年）等の詳細な分析を行い、分析結果を学会等で報告するとともに、実地調査の設計に利用した。

第3年度の平成 18 年度は資料収集・分

析・研究会を継続した。収集された先進諸国等の資料・データに基づく比較分析を行い、実地調査の分析結果や外国人研修生制度・技能実習生制度の実態に関するヒアリングの結果を踏まえ、わが国における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保険制度利用に関する実態・政策についての比較検討と問題点の検討を試みた。その際、外国人登録に関する欧州の経験を踏まえ、国際移動者の社会保険制度加入の徹底を図るための方策を検討した。

(倫理面への配慮)

調査実施とデータ分析の際には、調査対象者の人権とプライバシーの保護に細心の注意を払った。

C. 研究結果

1. 総括(千年)班

総括班では本研究の企画調整を図り、各班の関心から抜け落ちると思われるテーマの資料収集や研究を研究協力者等への依頼等を通じて実施するとともに、各班と協力しながら研究会等も開催した。本年度は「国勢調査」(2000年)と「磐田市外国人市民実態調査(2005年)」のマイクロデータ分析を実施したり、勝又班に協力して「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会」を開催した。また、小島班とともに「国勢調査」マイクロデータの実証分析を実施した。さらに、研究報告書も各班との協力により作成した。それらの概要は以下の通りである。なお、分担研究者の小島、勝又、井口教授による研究の内容については、分担研究報告に含まれているので概略のみ掲載する。

(1) 2000年国勢調査マイクロデータの分析

総括班では小島班と協力して2000年「国勢調査」の外国人を含む世帯に関するマイクロデータの目的外利用に関連する手続きを行うとともに独自の分析も行い、「外国ル

ーツの子どもの生活実態—2000年国勢調査の結果から—」と題された論文と「外国ルーツの子どもの生活実態—2000年国勢調査の結果から—」と題された論文を作成した。後述の通り、「国勢調査」マイクロデータについては小島班による国際結婚夫婦の家族形成行動の台湾との比較分析の論文もある。

III-2-第2部-第1章 千年論文

本稿は2000年国勢調査の個票を用い、0歳～17歳の外国ルーツの子ども(日本、韓国・朝鮮、中国、フィリピン、ブラジル、ペルー)を対象として、子どもとその世帯、及び世帯主の人口学的・社会経済的特徴を全国レベルで把握することを目的とする。

分析結果から示唆される状況を、子どもの国籍別にまとめると以下の通りである。世帯の特徴、世帯主の学歴・職業、子どもの就学状況、就業状況、等のような指標を用いてもブラジル国籍の子どもは他の国籍の子どもに比べ、不利な立場に置かれている。ブラジル国籍では、高校に相当する年齢の子どもの50%は就学せずに就業している。彼らの就業先の産業・労働形態・職業はブラジル国籍の成人のそれに類似しており、このまま日本で成人しても、現在の親世代に当たる成人ブラジル国籍者の社会経済的地位を再生産する立場に留まる可能性が高い。

ペルー国籍の子どもも、義務教育年齢に当たる子どもの不就学割合、高校相当年齢の就業割合が高い。一方、ブラジル国籍の子どもよりも世帯主の学歴は高く、5年前国外に居住していた子どもの割合も低い。ブラジル国籍者よりは、日本で安定した環境にあるように見受けられる。

フィリピン国籍の子どもは、ブラジル・ペルー国籍者ほどではないが、やはり不就学の割合が高い。また、一人親世帯、特に女親と子どもから成る世帯に属す子どもの

割合が対象とした6カ国の中で最も高い。

中国国籍の子どもは、同じ国籍の者同士で子どもの置かれている環境が二極化している。比較的近年入国したコーホートでは世帯主は超高学歴であり、専門的・技術的職業に従事している割合が高い。しかし、子どもの年齢が上昇するにつれ、高学歴、専門的職業に従事する世帯主の割合は低下する。これは、入国コーホートの質の違いもあるかもしれないが、分析データにニューカマーとオールドカマーが混在していることも一因かもしれない。

韓国・朝鮮国籍の子どもは、そのほとんどがオールドカマーであるため、国外から入国した者の割合は低い。対象とした国の中で最も就学率が高く、高校相当年齢で就業している子どもの割合が低い。世帯主は雇用者の割合が低く、自営業者の割合が高い。就業機会が開かれていないなどの影響もあると思われる。

III-2-第2部-第2章 千年論文

本稿では2000年国勢調査の個票を用い7歳～14歳の外国ルーツの子ども（日本、韓国・朝鮮、中国、フィリピン、ブラジル、ペルー）を対象として、小学校・中学校への不就学率の把握と就学を規定する要因について子どもの国籍別に分析を試みた。

不就学率は、韓国・朝鮮が最も低く0.3%、ブラジルが最も高く3.1%であった。続いてペルーとフィリピンの不就学率が2.4%でならば、中国が0.7%、日本が0.5%であった。

不就学の規定要因は、子どもの国籍により様々である。しかし、対象とした国籍全てに共通していたのは、子どもの年齢である。7歳～14歳では、子どもの年齢が低いほど不就学の可能性は高くなる。世帯の特徴では、外国籍世帯員数と同居子ども数はどちらも多いほど子どもが就学する可能性が高くなる。また、世帯主の影響はほと

んど見られないが、配偶者の学歴・就業状況は子どもの就学に大きな影響を及ぼしていた。即ち、配偶者の学歴が高いほど、まだ就業状態にあるほど子どもの就学可能性は高まる。この関係は、フィリピン、ブラジル、ペルーで明確に観察された。子どもの5年前の居住地の影響は、子どもが国外であった場合、就学の可能性が低くなる。この関係は特にブラジル国籍で強く見られた。居住県の影響は、ブラジルとペルー国籍で大きい。どちらも愛知県居住である場合、その他の県（それぞれの国籍の人口割合の高い上位3県）に居住している子どもに比べて就学している可能性が高かった。

(2) 2005年磐田市調査等マイクロデータ分析の依頼・編集

総括班では外部の研究協力者に「磐田市外国人市民実態調査（2005年）」等の日系ブラジル人調査のマイクロデータの分析を依頼し、編集した。

日系ブラジル人調査のマイクロデータの分析としては平峰恵利花氏（早稲田大学大学院生）に「外国人（ブラジル人）市民による日本への希望—自由記述欄の分析」と題された定性的分析、竹ノ下弘久助教授（静岡大学人文学部）に「日系ブラジル人の所得構造にみるジェンダー」と題された定量的分析、志甫啓氏（関西学院大学大学院生）に「日系ブラジル人の社会保険加入の規定要因」、西野史子講師（一橋大学社会学部）に「日系ブラジル人の雇用と保険」と題された定性的分析を依頼し、III-2-第1部に掲載した。それらの概要は以下の通りである。

III-2-第1部-第2章 平峰論文

本稿の分析対象となる2005年磐田市調査の自由記述欄では、「1. 行政への意見・要望」、「2. 日本人と外国人がお互いに生活しやすくなるために」、そして「3. 家族

と子供の将来について」の3つ質問が設けられた。自由記述であるため、選択肢に誘導されず、上記の質問について、日本に滞在する外国人(特にブラジル人)の真意や希望、あるいは日々抱えている悩みや夢を引き出すことが可能であり、今後の日本における国際移動人口問題政策と社会保障政策立案に関して、非常に重要なデータベースといえる。

本稿の目的は、これらの自由記述欄を分析し、日本滞在のブラジル人が政府や、日本人との共存、自分の将来に対して、どのような悩みや希望を抱いているかを明らかにすることである。さらに、それらの回答者がどのような属性かも併せて明らかにし、ブラジル人が日本に来る動機、そして日本に望んでいることを明らかにする。

結論を述べると、現在の外国人向けのサービスは目的を達成できていないこと、ブラジル人は日本人との交流を願っていること、帰国を決定するグループは若くて高学歴であること、日本滞在が長ければ長くなるほど今後の滞在予定も長くなること、そして、長期にわたる日本滞在を過ごしても社会保障の側面に問題があり、日本のブラジル人は、帰国をためらいながらも永住も決定しないことが分かった。

III-2-第1部-第10章 竹ノ下論文

本稿は、昨年度の研究報告に引き続き、日系ブラジル人の所得決定構造に注目する。昨年度の研究では、世帯主男性に限定した分析を行った。本研究では、日系ブラジル人の所得決定構造にジェンダーがどのように介在しているのかについて検討を行う。分析の結果、次の点が明らかになった。

今回分析対象となった日系ブラジル人の所得の分散の多くは、性別に起因していた。年収の場合、分散の15%が、時給の場合、分散の75%が性別に起因するという結果であった。男女間の相違が大きい反面、他

の要因の説明力が相対的に低かった。また、人的資本の効果が、性別によって異なるという結果も一部で見られた。とりわけ、日本語能力については、男性では所得を高める効果を有するが、女性では所得を高める効果をもたなかった。男女間で賃金格差が存在し、日本語能力などの国際移住者にとって重要な人的資本の効果も性別により異なることから、日系ブラジル人の所得達成にとって、ジェンダーが規定力の強い要因であると判断できる。

こうした結果は、日系ブラジル人に特有なものというよりも、日本社会に存在する性別職務分離、ジェンダーによって分断された労働市場の構造が、日系人の所得達成に反映したものと解釈する方が、妥当なものと思われる。日本人を中心とする主流社会の構図とは、やや異なるものかもしれないが、そうした日本の労働市場の構図が、ブラジル人の所得決定構造に強く反映しているものと思われる。

III-2-第1部-第11章 西野論文

本稿は、日系ブラジル人の保険加入に関する現状や意識、ならびにそれを規定する諸要因について明らかにする。日系ブラジル人の保険加入は、派遣労働・請負労働という雇用形態に起因する問題と、日系ブラジル人側の家族形成や滞在見込みにかかわる問題との両側面がある。

そこで第一に、日系ブラジル人の保険加入の状況について、既存研究で明らかになっている日本人の請負労働者の実態と比べてどのような特徴があるかを検討する。第二に、日系ブラジル人の家族形成や滞在見込みとの関連について検討する。

研究方法は文献研究ならびに、2005年に磐田市に外国人登録するブラジル国籍者を対象としたアンケート調査、神奈川県で実施したインタビュー調査を用いる。

結果として次のことがいえる。第一に日

本人の請負労働者の保険加入水準は決して高いものではなく、日系ブラジル人の保険加入の低さは雇用形態に帰するところが大きいことが確認できる。第二に日系ブラジル人のうち、家族を形成する者や、日本への滞在見込みを長期的に考えている者は、保険加入に積極的である。また、家族状況の変動により保険加入行動も変化する。

日系ブラジル人の中でも、日本で生活し世帯形成が進んでいる人々にとっては、生活の基盤を確保するために加入しやすい環境を整備していくことが求められる。国レベルでは制度の改変と国家レベルの交渉が引き続き求められる。自治体レベルでは、雇用主へのチェック機能を強化するほか、国民健康保険への加入要件を満たす日系ブラジル人に対しては、加入意欲を削がないような、丁寧な情報提供や相談事業が有効である。

III - 2 - 第1部 - 第12章 志甫論文

本稿では、南米日系人の社会的統合を阻んでいる最も重要な問題の一つとして、彼らの社会保険への未加入を採り上げ、どのような要因によって社会保険への加入が規定されるかを分析し、対策を検討した。具体的には、『2005年度磐田市外国人市民実態調査』の最終集計の個票データを用い、多変量解析の手法によって、健康保険と年金のそれぞれについて、特に我が国の公的保険への加入状況に関心を払いながら、統計学的に有意な要因を明らかにすることを試みた。

特に興味深い発見は、「次の雇用契約までの間に待機期間があること」が、国民健康保険及び国民年金への加入を促進し、会社の健康保険及び厚生年金への加入を抑制する傾向を有意に示したことである。仮に国民健康保険及び国民年金への加入の促進が認められていなければ、この待機期間の存在は外国人労働者と雇用主の双方にとっ

て金銭的なメリットを生み出す手段となっていると結論付けられたであろう。しかし、分析結果が示唆するのは、雇用主が保険料を折半する必要がある社会保険に労働者を加入させない結果、労働者が国民健康保険と国民年金に頼らざるを得ない状況に追い込まれているのではないかと、ということである。昨今盛んな議論が行われているパートタイム労働者の厚生年金への加入拡大に関して政府が提案する「労働日数と労働時間が正規雇用される労働者の2分の1以上で、勤続年数が1年以上」という加入要件は、勤続年数の面で外国人労働者の会社の健康保険及び厚生年金への加入促進を阻む恐れがあり、注意が必要となる。

(3) 政策志向的研究の依頼・編集

政策志向的研究としては「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会」参加者を中心に依頼した。岩村正彦教授（東京大学法学部教授）に「外国人労働者と公的医療・公的年金」、山川隆一教授（慶應義塾大学大学院法務研究科）に「外国人労働者をめぐる労働法上の問題点と法の実現手法」、西村 淳（医療経済研究機構研究主幹／環境省リサイクル推進室長）に「非正規雇用に従事する外国人労働者に対する社会保険適用」とそれぞれ題された論文の執筆を依頼し、IV - 1 に掲載した。それらの概要は以下の通りである。なお、政策志向的研究としては、後述の通り、井口班、小島班、勝又班による論文もある。

IV - 1 - 第3章 岩村論文

様々な在留資格（あるいは無資格）でわが国で就労する外国人の就労者やその扶養家族の増加に伴い、就労の場のみならず、住宅、子供の教育など生活の各方面にわたって、彼らの処遇が問題となりつつある。外国人就労者達の公的医療・公的年金制度上の扱いも、そうした問題の一つである。本

稿では、外国人の就労者とその家族の公的医療保険・公的年金制度上の地位の現状を確認した上で、現状が抱える法制度上・実務上の問題点を探り、それをもとに、現実性のある解決としていかなるものが考えうるかについて考察を試みる。

本稿で行った検討をまとめると、第一に、正規に就労可能な在留資格を持つ外国人については、なによりもまず厳正な監督と職権による健康保険等の被保険者資格の確認および保険料徴収の徹底を行うべきであり、それとともに保険料の掛け捨てや保険料の二重負担に対する不満の解消を図るために年金通算協定の締結の促進(次善の策として、脱退一時金制度の充実)を図ることが、現行制度の基本的な諸原則と大きく抵触することなく実現できる可能性が高い。第二に、不法残留者等に関しては、医療に限定してみても、国民健康保険制度や生活保護制度等の現行制度の基本的な枠組みを大きく変えずに問題の根本的な解決を図るのは容易ではないことが明らかとなった。後者の問題については、既存の救急救命センター運営の補助事業の拡充や、NPOの活用といった方向が現実的である。

IV-1-第4章 山川論文

本稿は、昨年度の研究を発展させたものとして、外国人労働者への労働法の適用に当たっての主要な問題点がいかなる原因に基づくものかを分類・整理したうえで、整理された問題ごとについて、対応のあり方を検討するものである。その際には、外国人労働者問題においては、労働法の実現のための手法が問われることが少なくないことから、労働法の実現手法にはいかなるものがあるかという観点も踏まえつつ、外国人労働者に関する具体的問題への対応について、新たな法の実現手法の活用可能性も含めて考察を行った。

IV-1-第5章 西村論文

わが国における外国人労働者の多くは、派遣・パートなどの非正規雇用に従事しており、外国人労働者に対する社会保険の適用問題は、非正規雇用労働者への適用問題と多くの面で重なっている。わが国における非正規雇用労働者の割合は全体の3割を占めるようになってきているが、わが国社会保険制度における適用基準のために、その多くは社会保険に加入していない。非正規雇用労働者の均等待遇が政策課題になっている。それに比べ、諸外国の社会保険制度では、原則として雇用されていれば社会保険が適用されている。ただし、諸外国においても雇用主の社会保険料逃れの手段としての間接雇用が増加しており、それを回避するための法的措置がとられつつある。非正規雇用労働者の取り扱いは、わが国の年金体系のあり方との関係をふまえて検討する必要がある。

2. 小島班

国際人口移動に関する実態と政策のわが国との国際比較を目指し、本年度は国内における資料収集、マイクロデータの実証分析、その成果の国際学会発表に付随した国外資料収集、収集資料に基づく文献研究を行った。マイクロデータに基づく国際比較として「国勢調査」(2000年)と台湾「外籍與大陸配偶生活狀況調査」(2003年)を用いた国際結婚夫婦の家族形成行動の規定要因の比較分析により「Family Formation Behaviors of Couples in International Marriages: A Comparative Analysis of Japan and Taiwan」と題された論文を作成した。また、第1回「欧州社会調査」(ESS-2002/2003)と「日本版総合的社会調査」(JGSS-2003)を用いた国際人口移動に関する意識の規定要因の比較分析により「欧州と日本における国際人口移動に関

する世論の比較分析—社会統合政策への含意—と題された論文を作成した。また、それらと文献研究とマクロデータの分析による国際人口移動統計と国際人口移動政策に関する国際比較との融合を試みた。さらに、文献研究とマクロデータの分析に基づく国際人口移動統計の改善方法の検討も行った。なお、2論文の概要は以下の通りである。

III-2-第2部-第3章 小島論文

本研究では中華国内政部が2003年に実施した国際結婚夫婦の悉皆調査「外籍與大陸配偶生活狀況調査」のミクロデータと目的外使用を許可された2000年国勢調査ミクロデータにより台湾・日本人男性と35歳未満の外国人女性の夫婦における家族形成の規定要因に関する比較分析をした。その結果、両国でタイ以外の東南アジア出身妻の早婚・早産、夫との大きな年齢差とともに、中国・タイ出身妻の相対的晩婚・晩産が見いだされた。また、両国で国際結婚夫婦の出生力は低めであるが、台湾では国際結婚夫婦でも男児選好実現の可能性が示唆された。

IV-2-第7章 小島論文

本稿では、ESS-2002/2003（イスラエルを除く21か国の約3.2万ケース）とJGSS-2003（約1,500ケース）の20～69歳の対象者のミクロデータに類似の多項ロジットモデルを適用し、欧州と日本における外国人に対する意識の規定要因を比較分析した。その結果から、外国人に対する意識の規定要因について欧州と日本の間での類似点と相違点が明らかになった。日本では保守・革新や外国人多数居住・外国人若干居住が同じ方向の効果をもつ傾向があるのに対して、欧州では逆の方向の効果をもつ場合がしばしば見いだされた。

3. 勝又班

勝又班は井口班・千年班と協力しながら「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会」を下記の通り、2回開催した。また、それに先立ち、主任研究者・分担研究者のみにより、研究会の取りまとめの方向とヒアリングに関する打合せ会議を2006年6月12日に開催した。

第1回研究会

日 時：平成18年7月21日（金）

15:00～18:00

場 所：国立社会保障・人口問題研究所 第5会議室

タイトル：平成18年度第1回「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会」

報 告：平成17年度 研究の報告
（司会 井口）

「外国人労働者と公的医療・公的年金」
岩村正彦（東京大学法学部教授）

「外国人労働者と労働法適用上の問題点」
山川隆一（慶応義塾大学大学院法務研究科教授）

「日系ブラジル人と社会保険適用—2005年度磐田外国人市民実態調査を用いた予備的考察—」志甫 啓（関西学院大学大学院経済研究科研究員）

打ち合わせ：平成18年度研究実施計画について、磐田調査データの整備について

第2回研究会

日 時：平成19年3月6日（火）

15:00～18:00

場 所：国立社会保障・人口問題研究所 第4会議室

タイトル：平成18年度第2回「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会」

報 告：

「磐田調査の自由記述部分の取りまとめ結果より—外国人市民による日本への希望について—」平峰恵利花（早稲田大学大学

院人間科学研究科)

「平成18年関西地域における請負労働の実地調査結果から」井口泰（関西学院大学経済学部教授）・志甫啓（同大学大学院経済研究科研究員）・服部淳（同大学大学院経済研究科）

「研究報告内容についての説明」各執筆者

「平成18年度研究報告書について」事務局

なお、研究会の成果は改訂の上、『季刊社会保障研究』第43巻2号に特集「外国人労働者の社会保障」として掲載されることになっている。

他方、勝又班は「移民&外国人労働者に関する国際機関の動向Ⅱ－社会保障政策との関連を中心として－」と題された論文を作成したが、その概要は以下の通りである。

IV-2-第8章 勝又論文

移民や外国人労働者について、国際機関の動向を本研究の初年度（平成16年度）に文献サーベイを基にまとめた。当該年度は国際機関におけるその後の動向をフォローすることを目的に文献サーベイを基に報告する。

2006年9月に国連総会で初めて移民問題がテーマとして取り上げられた。この会議は、2003年に国連加盟国19カ国によって組織されたGCIM（Global Commission on International Migration）が2005年に発表した報告書「相互依存世界の中の移民：新たな行動方針」の中で、諸国間の連携の重要性を提言したことから開催されたものである。

報告書及び国連総会では移民の経済活動が送り出し国と受け入れ国の双方で果たす役割を多角的に捉えなおすことを提案している。送り出し国においては、医者や看護師及び教師などの専門職が、より高い所得機会をもとめて先進国に移動している実態

が紹介されている。それにより基礎インフラの整備が遅滞している問題が指摘されている。一方で海外からの送金により、送り出し国に安定的な資源が確保されている事実も紹介している。受け入れ国については、人口の少子高齢化により労働人口の不足を短期移民の流入によって補っている実態が紹介されている。しかし、先進諸国において国内の労働者と同様の権利が保障されていることはまれであり、非合法的な移民や人身売買・密輸などの犯罪に関わる移民の流入が社会的な不安を助長している事実もある。

内外人平等の原則の遵守の難しさや、移民の中でも性差別に基づく機会の不平等や格差があることなどを指摘し、移民の問題を国際社会が積極的に取り組むべき重要課題として明示した。

4. 井口班

井口班は勝又班に協力して「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会」を開催するとともに、当研究事業全体の制度的研究の総括とも言えるような「外国人政策の改革の方向性と社会保障加入等のための基盤整備」と題された論文を作成したが、その概要は以下の通りである。

IV-1-第1章 井口論文

合法的に在留する外国人にとって、雇用確保と同時に社会保障加入は、その自立と共生を実現するための重要な前提である。そこで本研究は、外国人の社会保障加入を確保するための制度改革を展望し、その労働移動の実態を踏まえ、昨年度調査した欧州諸国の「外国人共通データベース」の状況を考慮し、新たな制度設計のあり方を検討した。具体的には、まず外国人の属性・国籍別の地域分布に関する実証研究を行い、次に、出入国管理制度の「公正な外国人の管理」の視点に加え、市区町村自治体

レベルで「外国人の権利・義務の確保」を実現すべく制度改革を検討した。

その結果をみると、①実証分析から、外国人労働者には「労働移動が自由」なグループと「受入れ企業が変更できないグループ」があり、前者は高賃金と雇用機会を求めて移動する結果、職種により異なる地域に集中するなど、地域分布を管理することは困難であり、後者のうち特に技能実習生は、若年人口比率が低く、比較的低賃金の地域・業種に集中するが、実態把握は困難で不正事案が急増している。②このため、外国人雇用状況の把握を基盤として、外国人の居住実態を効果的に把握する新台帳制度が構想される、③新制度では、2つの異なる行政目的を同一制度で実現するため、法務省と総務省共管の制度とすることが好ましい、④併せて、業務請負の適正化及び技能実習制度の改革のために法改正を急ぎ、外国人二世に対する雇用・教育面の施策を強化し、日本語教育に対する支援措置を強化するなどの施策が必要である。

D. 考察

第3年度は研究会を中心とする制度論的研究、磐田市調査の個票の分析を続けるとともに2000年「国勢調査」、2003年台湾「外籍與大陸配偶生活状況調査」、JGSS（日本版総合的社会調査）、ESS（欧州社会調査）の個票の比較分析も開始した。また、外国人雇用企業におけるヒアリング調査も実施した。

第3年度の磐田市調査の実証分析結果から、日系ブラジル人が有子、正社員、長期滞在の場合に健康保険加入率が高まることのほか、予想外の結果として勤続年が延びても健康保険加入率が上がらないことが見いだされた。自由回答欄の分析からブラジル人自身にとって健康保険加入、公的機関による差別、子どもの教育が最大の問題で、

公的機関の対応や子どもの将来の見通しによって健康保険加入が影響される可能性があることが示された。また、JGSSとの比較分析から日系ブラジル人が周辺的な労働市場で低賃金のまま留まっていることが示された。

磐田市調査と国勢調査の比較分析から、全国平均と比べて磐田市の世帯主の方が間接雇用や失業の状態にいる者の割合が高く、子どもが幼稚園・保育園に就園している割合が高いことが示された。国勢調査の分析から、日本人男性と結婚した日系ブラジル人女性は他の国籍の場合と比べて、やや早婚で出生力が高いことが示されたが、在留資格や社会的統合の影響があることが示唆された。JGSSとESSの比較分析から、外国人同僚がいる場合、欧州では「接触」を通じて否定的意識を低減させているが、日本では「脅威感」を通じてそれを増大させている可能性があることが示され、外国人の社会的統合には日本人労働者・住民への教育活動も必要であることが示唆された。

さらに、制度論的研究から外国人労働者の社会保障を巡る問題は非典型労働者の労働条件・社会保険という観点から検討する必要があること、雇用主の社会保険料逃れを回避するための法的措置を徹底すること、不法残留者等については制度改革が困難なので既存の医療扶助事業を拡充するのが現実的であることが明らかになった。

E. 結論

3年間の文献・理論研究、実証分析、研究会活動、現地調査等から、内外で社会保障制度が国際移動者の社会的統合に影響を及ぼすこと、わが国では日系ブラジル人等の正規在留外国人の雇用形態が社会保険加入状況に対して大きな影響を及ぼすこと、ドイツ等のように外国人登録データと社会

保険加入データがリンクされていないことも背景にあること等が浮き彫りになった。

そこで、外国人雇用状況の把握を基盤として、外国人の居住実態を効果的に把握する新登録台帳制度が構想される。また、業務請負の適正化及び技能実習制度の改革のために法改正を急ぎ、外国人二世に対する雇用・教育面の施策を強化し、日本語教育に対する支援措置を強化するなどの施策が必要とされる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

小島宏「国際人口移動に関する世論と移民の社会的統合——ヨーロッパの経験」吉田良生・河野稠果編『国際人口移動の新时代』（原書房）、2006年5月、pp.79-104.

小島宏「国際結婚夫婦の家族形成行動——日本と台湾の比較分析——」『経済学論纂』47-3/4、2007年3月、pp.175-196.

井口泰「外国人労働者と多文化共生——外国人政策の転換に向けて」『自治フォーラム』2006年6月、pp.4-9.

2. 学会発表

千年よしみ「静岡県A市の日系ブラジル人児童の就学状況：2000年国勢調査個票との比較分析②」第57回日本人口学会、慶應義塾大学、2006年6月4日。

小島宏「欧州在住ムスリムと移民に対する態度」日本中東学会第22回大会、東京外国語大学府中キャンパス、2006年5月14日。

小島宏「人口減時代の人口移動統計」日本統計学会75周年記念研究集会（セッション2「人口減時代に向けた統計からの課題と展望（組織者：小島 宏）」）、東京大

学浅野キャンパス、2006年5月6日。

小島宏「外国人労働者と健康保険未加入——磐田市在住日系ブラジル人に関する実証分析結果」日本経済政策学会第63回大会、九州共立大学、2006年5月28日。

小島宏「台湾の『外国人花嫁』の家族形成行動：2000年国勢調査個票との比較分析①」日本人口学会第58回大会、慶應義塾大学三田キャンパス、2006年6月4日。

小島宏「人口減時代の国際人口移動統計」経済統計研究会平成18年度第2回研究会、学習院大学、2006年6月24日。

小島宏「人口センサスにおける外国人・国際移動者等の把握」（企画セッション14「人口センサスの方法論転換問題（組織者：濱砂敬郎）」）、日本統計学会第74回大会、東北大学川内キャンパス、2006年9月6日。

小島宏「日本と台湾における国際結婚世帯の比較分析」日本家族社会学会第16回大会、上智大学、2006年9月9日。

Hiroshi Kojima “A Comparative Analysis of Cross-Border Marriages in Japan and Taiwan.” International Conference on Cross-Border Marriages between Southeast and Northeast Asia, Taipei, Taiwan, October 20-21, 2006 2006年10月20日。

小島宏「外国人に関する意識の規定要因——ESSとJGSSの比較分析——」日本社会学会第79回大会、立命館大学衣笠キャンパス、2006年10月29日。

井口 泰「外国人政策の改革と外国人雇用問題の方向性」内閣府経済社会総合研究所「外国人労働者問題に関するセミナー」での報告、2007年3月2日、内閣府政策フォーラム、於虎ノ門パストラル、東京。

Yasushi IGUCHI and Kei Shiho
“Determinants of migrants' geographical distribution and their implication

for migration policy reform, University of Lille 1 (paper for the seminar on March 8 and 9, 2007 in Lille)

Iguchi Y. "Management mechanism and practice after receiving foreign workers in Japan" International Seminar on International Migration and the Labor Market" by the Japan Institute for Labor Policy and Training on March 16, 2007 in Tokyo

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 取得特許
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

平成 18 年度分担研究報告